

平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2026

令和8年3月
岩手県平泉町

目 次

1	総合戦略の概要	
1-1	策定趣旨	1
1-2	これまでの取り組み	1
1-3	位置づけ	2
1-4	計画の期間	3
1-5	総合戦略の基本視点	3
1-6	総合戦略の進捗管理の考え方	3
2	総合戦略の前提	
2-1	本町の現状	4
2-2	人口の将来展望	10
2-3	地域ビジョン	13
2-4	本総合戦略における取り組みの方向性	14
2-5	基本目標	15
3	総合戦略の施策内容	
	<u>基本目標 1</u>	
	平泉町で“稼ぐ”環境を生み出す	18
	<u>基本目標 2</u>	
	平泉町での結婚・出産の希望をかなえ、豊かな子育て環境を整える	22
	<u>基本目標 3</u>	
	平泉町でいつまでも安心して暮らせる環境を確保する	24
	<u>基本目標 4</u>	
	多様な“ひと”に選ばれる平泉町つくる	28
4	総合戦略の実現に向けて	
4-1	進捗管理と検証の体制	31
4-2	国の支援制度の活用	31

1 総合戦略の概要

1-1 策定趣旨

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、これを受け、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」という。)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月 27 日)(以下「国の総合戦略」という。)が閣議決定され、日本社会の活力を維持するための施策が展開されてきました。また、令和元年 12 月には、国の長期ビジョンを改訂するとともに、第2期となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」の策定と、目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定していくことが求められていることから、本町においても、「平泉町総合戦略」及び「平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021」を順次策定し、人口減少・少子高齢化に対応した「しごと」と「ひと」の好循環による「まち」の創生を通じた、将来にわたり活力ある、持続可能な地域社会の維持を図るための施策に取り組んできましたが、国の総合戦略の改訂や第6次平泉町総合計画前期基本計画の期間が令和 7 年度で満了を迎えることから、引き続き、本町における人口減少対策、地域課題の解決に向けて、地域の個性や魅力を生かした新たな地域ビジョンの実現を目指すため、「平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2026」を策定するものです。

1-2 これまでの取り組み

本町は、令和3年度から令和 12 年度までを計画期間とした第 6 次平泉町総合計画を策定し、各種施策に取り組んできました。特に、前総合計画の重点プロジェクトである「世界遺産まちづくり」を素地に、将来に向かって持続可能なまちの実現に向けて「新たな魅力5本柱」の活用によって、町民の暮らしや雇用の充実を図りながら、まちが人を育み、人がまちを育む好循環の創出を図ってきました。これらの取り組みは、国の目指す地方創生の理念と概ね合致したものとなっています。

第 6 次平泉町総合計画

＜将来像＞

輝きつむぐ理想郷

いにしへの歴史と希望ある未来、そして人を育むまち

「将来像」を実現するため、次の基本方針のもと、まちづくりを進めていきます。

基本方針1 つながりを力に感じられるまち

基本方針2 新たな魅力を力に

〔新たな魅力5本柱〕

- ◆ 平泉スマートインターチェンジの供用開始
- ◆ 平泉スマートインターチェンジ周辺開発（産業の集積）
- ◆ 社会教育施設の整備・運営
- ◆ 企業誘致と創業の促進による新たな雇用機会の創出
- ◆ 道の駅平泉・束稲山麓地域における農林業システム・遊水地完成を起爆剤とした農業の活性化

基本方針3 歴史・文化・自然の恵みを力に

令和3年度から令和7年度までを計画期間とした「平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021」を策定し、本町の現状と取り組み、将来のすがたを踏まえたうえで4つの基本目標を掲げ、目標達成に向けた具体的な施策を推進してきました。

平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021 の基本目標

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 ・若者が異性と出会い、結婚し、子どもを持ちたいと思う人々の希望をかなえ、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備

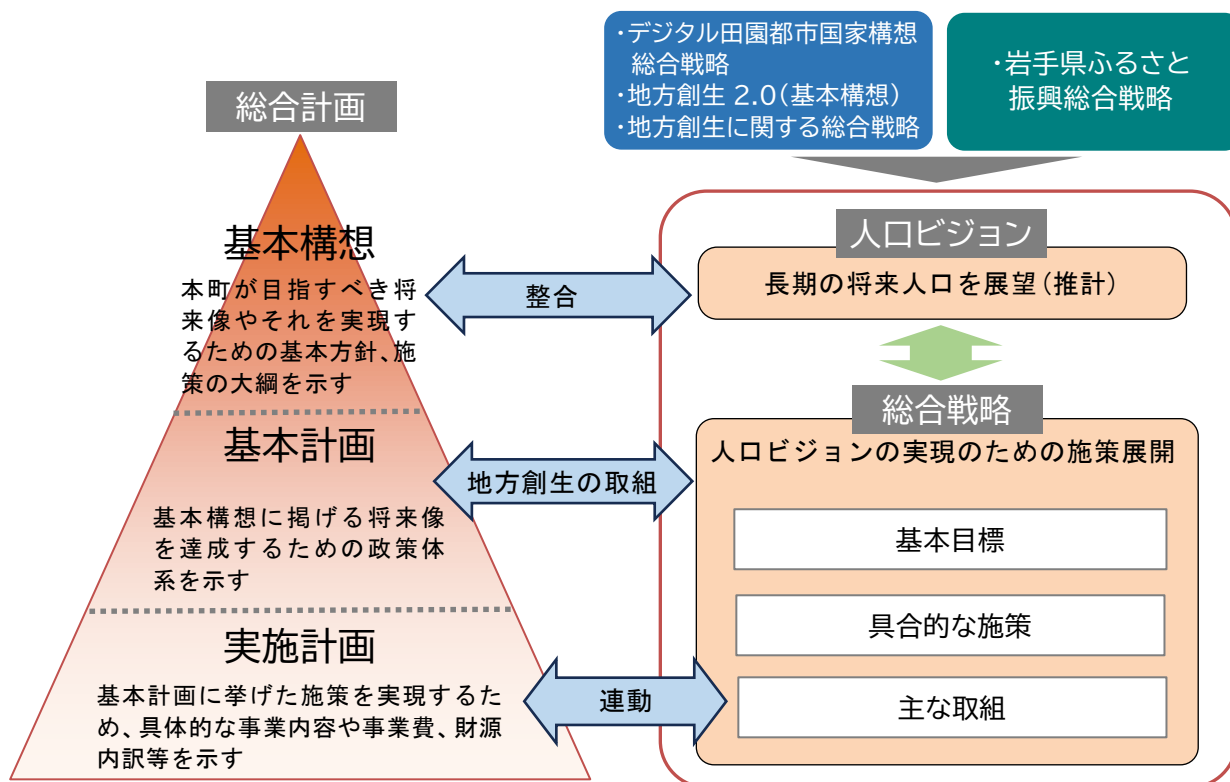
基本目標2 いつまでも健康で安心な暮らしを守る
 ・町民の健康づくりや安全の確保に努め、すべての世代の町民が安心して暮らすことができる環境づくりを推進

基本目標3 魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる
 ・農林業の担い手育成、産業としての高度化・魅力化をはじめ、企業誘致の推進等によるまちの産業の重層化、しごとの創出

基本目標4 ひとの新たな流れをつくる
 ・本町出身者のUターンや移住希望者の多様なニーズに対応した各種支援の取り組みを推進

1-3 位置づけ

近年の国の地方創生に係る方向性や「岩手県ふるさと振興総合戦略」を勘案し、本町の最上位計画である「第6次平泉町総合計画」と連動して、地方創生の取組を推進します。



1-4 計画の期間

「第6次平泉町総合計画後期基本計画」の期間と同一とし、令和 8 年度から令和 12 年度までの5年間とします。

■ 総合戦略の期間

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
基本構想	[全期間継続]									
基本計画	前期基本計画					後期基本計画				
実施計画	* 3年計画で毎年度見直し (ローリング)					[R8]	[R9]	[R10]	[R11]	[R12]
総合戦略						[R8-R12]				

1-5 総合戦略の基本的視点

本総合戦略は、以下の視点に留意して策定します。

■ 策定の基本的視点

【地域ビジョン】

本総合戦略に掲げる地域ビジョンは、「第6次平泉町総合計画基本構想」の将来像である『輝きつむぐ理想郷』— いにしへの歴史と希望ある未来、そして人を育むまち — とし、共通する目標像(地域ビジョン)とします。

【基本目標及び施策の基本的方向】

本総合戦略の基本目標は、平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021 の基本目標との継続性に配慮しつつ、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」・「地方創生 2.0(基本構想)」・「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」及び「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる基本目標等を勘案します。

基本目標に紐づく施策の基本的方向は、「第6次平泉町総合計画後期基本計画」の主要施策との連動性や整合性を確保します。

【具体的な施策】

平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021 に位置付けられる具体的な施策を踏まえつつ、「第6次平泉町総合計画後期基本計画」に掲げられた各種施策との整合を図りながら、その成果を検証できる重要業績評価指標(KPI)を設定します。

1-6 総合戦略の進捗管理の考え方

本総合戦略で設定した基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標(KPI)に基づく、取組の進捗状況及び数値目標等に係る効果・成果等客観的な検証・評価により、必要に応じて計画の見直しを行います。

2 総合戦略の前提

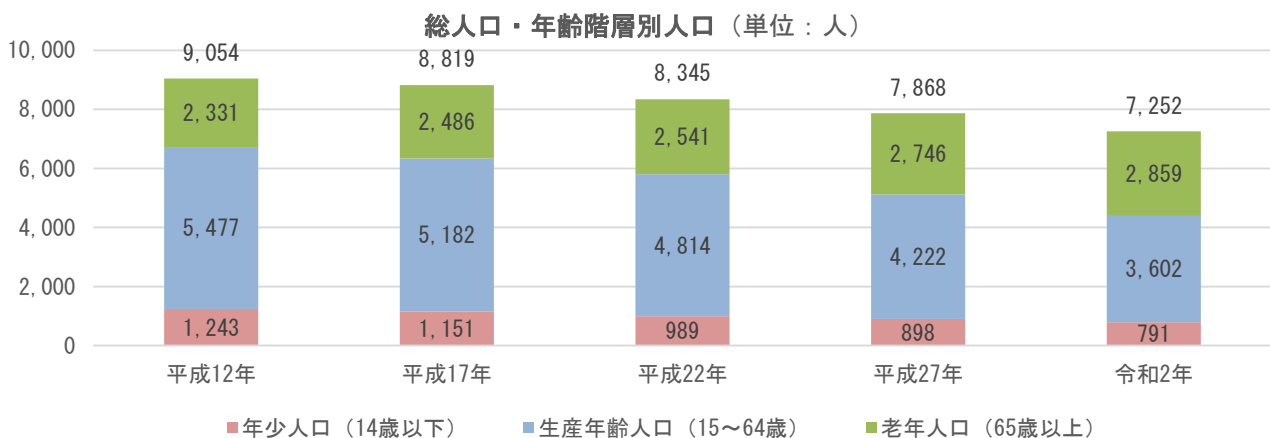
2-1 本町の現状

(1) 総人口・年齢別人口

本町の総人口は、令和 2 年の国勢調査時点で 7,252 人となっており、平成 12 年の 9,054 人から 1,802 人(19.90%)、平成 17 年から平成 22 年にかけては 474 人(5.37%)、平成 22 年から平成 27 年にかけては 477 人(5.72%)、平成 27 年から令和 2 年にかけては 616 人(7.83%)減少しており、人口減少が確実に進んでいます。

年齢階層別人口の推移をみると、年少人口(14 歳以下)は、平成 12 年の 1,243 人(13.73%)から令和 2 年には 791 人(10.91%)となり、人数、構成比率ともに減少しています。また、生産年齢人口(15~64 歳)については、平成 12 年の 5,477 人(60.49%)から令和 2 年には 3,602 人(49.67%)となり、同様に人数と構成比率が減少しています。

一方、老年人口(65 歳以上)については、平成 12 年の 2,331 人(25.75%)が令和 2 年には 2,859 人(39.42%)となり、人数と構成比率はともに増加しています。



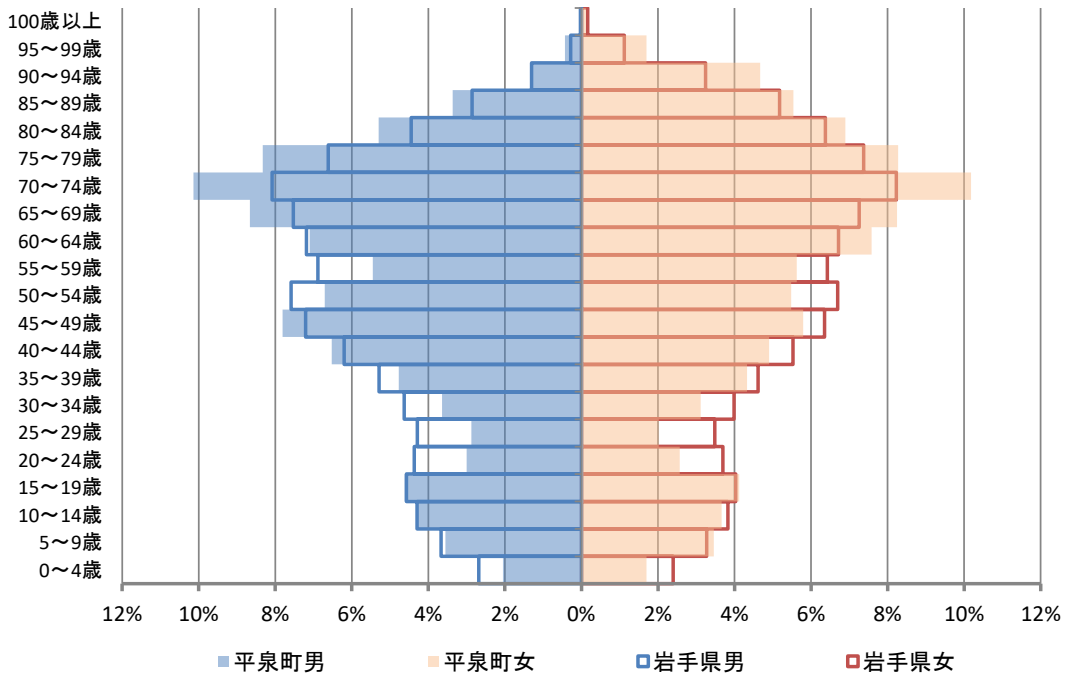
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	年平均増減率		
						H17~22年	H22~27年	H27~令和2年
総人口 (人)	9,054	8,819	8,345	7,868	7,252	-5.37%	-5.72%	-7.83%
年少人口 (14歳以下)	1,243 (13.73%)	1,151 (13.05%)	989 (11.85%)	898 (11.41%)	791 (10.91%)	-14.07%	-9.20%	-11.92%
生産年齢人口 (15~64歳)	5,477 (60.49%)	5,182 (58.76%)	4,814 (57.69%)	4,222 (53.66%)	3,602 (49.67%)	-7.10%	-12.30%	-14.68%
老年人口 (65歳以上)	2,331 (25.75%)	2,486 (28.19%)	2,541 (30.45%)	2,746 (34.90%)	2,859 (39.42%)	2.21%	8.07%	4.12%
年齢不詳	3 (0.03%)	0 (-)	1 (0.01%)	2 (0.03%)	0 (-)	-	-	-

資料:総務省「国勢調査」

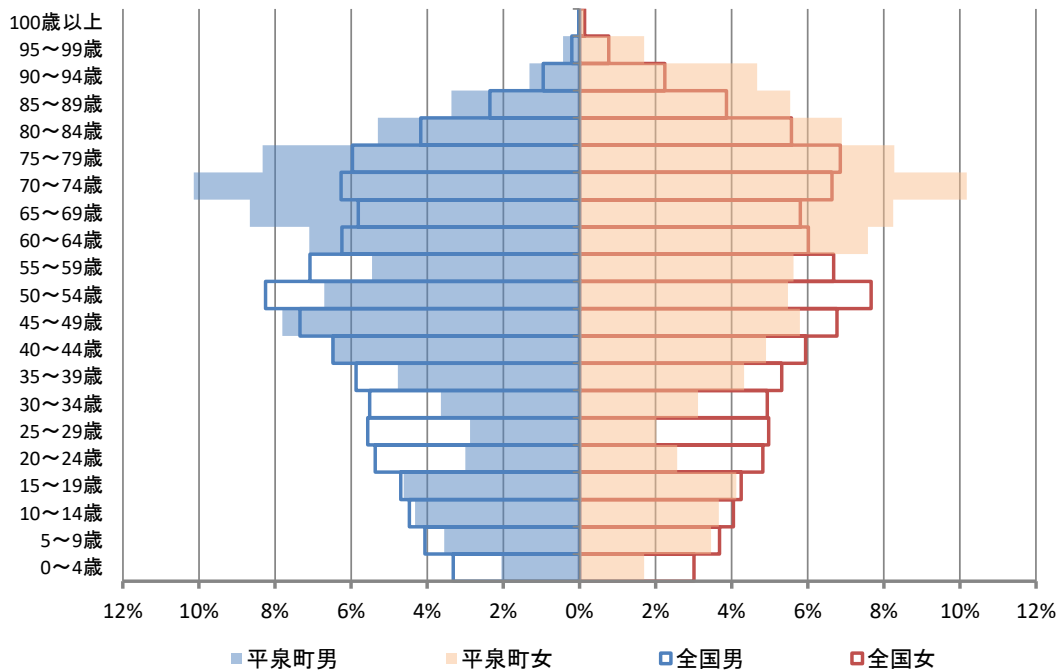
(5 歳階級別人口の比較)

全国及び岩手県の5歳階級別人口を比較すると、平泉町は男女とも概ね60歳以上人口の割合が高い一方、男性の20代前半から30代後半、女性の20代前半から50代後半の割合が低くなっています。

平泉町、岩手県の人口構造の比較 (R7)



平泉町、全国の人口構造の比較 (R7)



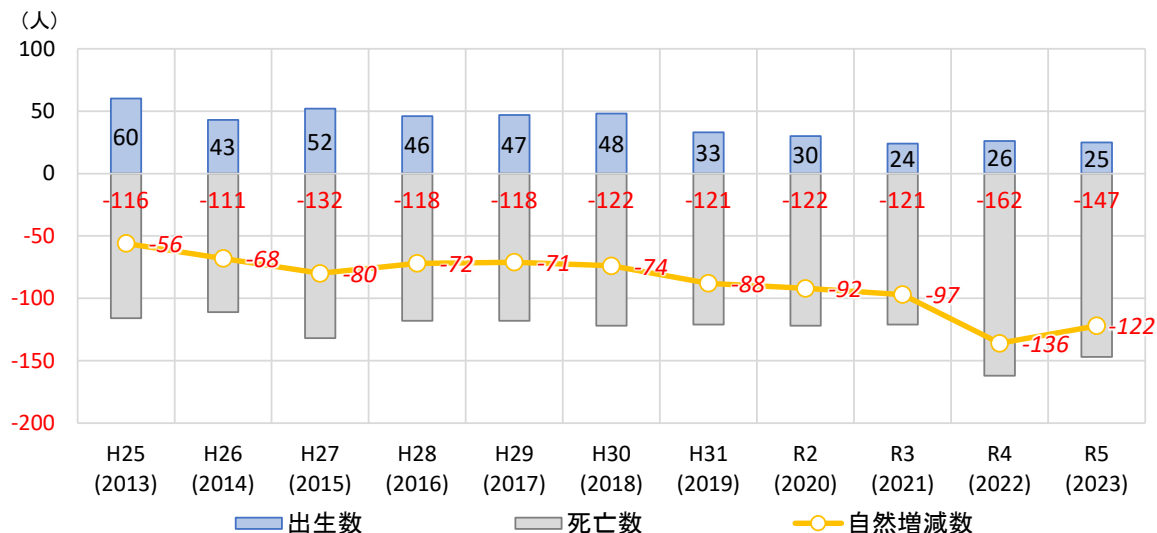
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 人口動態(自然動態・社会動態)

自然動態については、経年的に死亡数が出生数を上回り、自然減少傾向にあります。令和5年時点で25人となっており、平成25年の4割程度となっています。

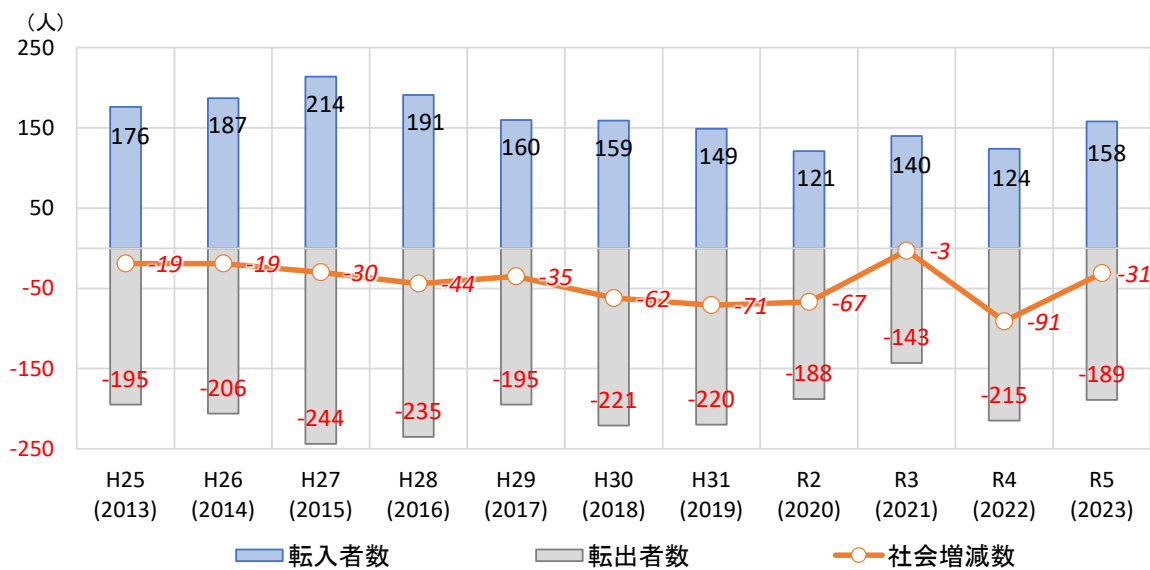
社会動態については、経年的に転出数が転入数を上回る転出超過傾向となっています。

自然増減の推移



資料：岩手県「保健福祉年報（人口動態編）」

社会増減の推移

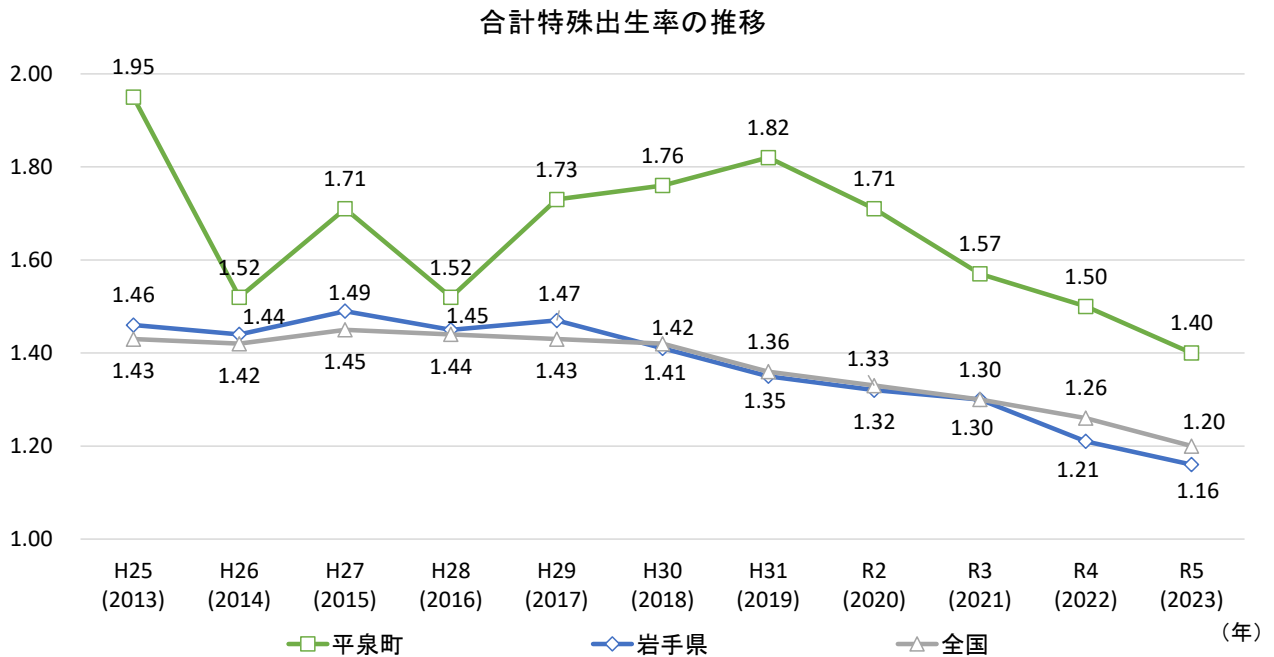


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(3) 出生率

平泉町の合計特殊出生率は、全国や岩手県を上回る水準で推移していますが、近年は減少傾向にあります。平成 25(2013)年には1.95 と高い水準を示していましたが、令和5(2023)年には 1.40 まで低下しています。

一方、岩手県(1.16)や全国(1.20)と比べると依然として高く、町の出生力は比較的高い水準にあると言えます。



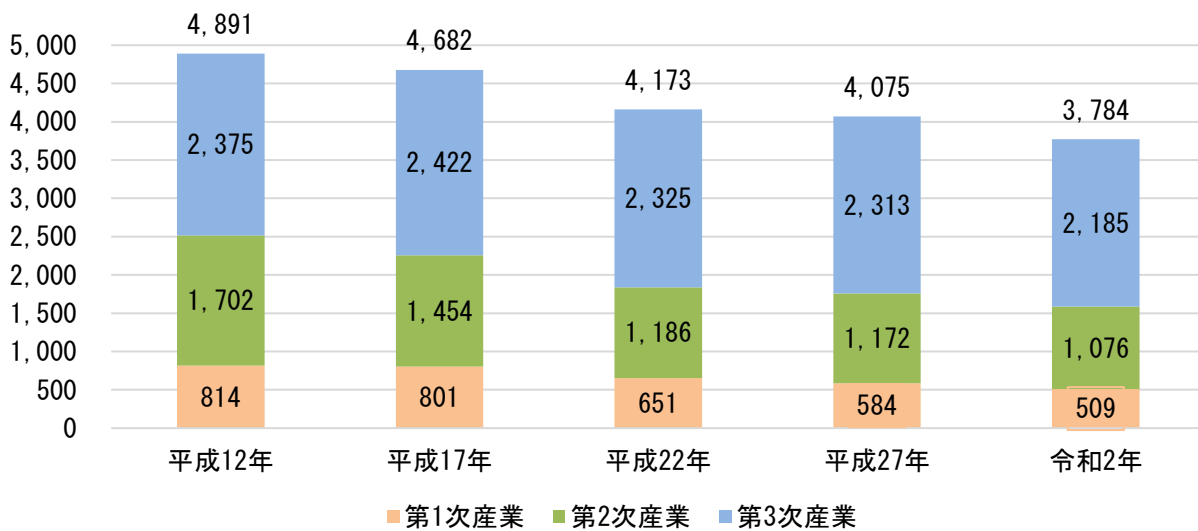
資料：岩手県「保健福祉年報（人口動態編）」

(4) 就業構造

令和 2 年の国勢調査結果によると、本町の就業者総数は 3,784 人となっており、人口の動向と同様に減少傾向にあります。

また、産業別でもすべての産業で就業者数が減少傾向となっています。就業率は平成 22 年まで減少していましたが、平成 27 年以降増加しています。

産業別就業者数・就業率（単位：人）



	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
就業者総数	4,891	4,682	4,173	4,075	3,784
第1次産業	814	801	651	584	509
第2次産業	1,702	1,454	1,186	1,172	1,076
第3次産業	2,375	2,422	2,325	2,313	2,185
分類不能	0	5	11	6	14
就業率	54.02%	53.09%	50.00%	51.79%	52.17%

〔年平均増減率〕

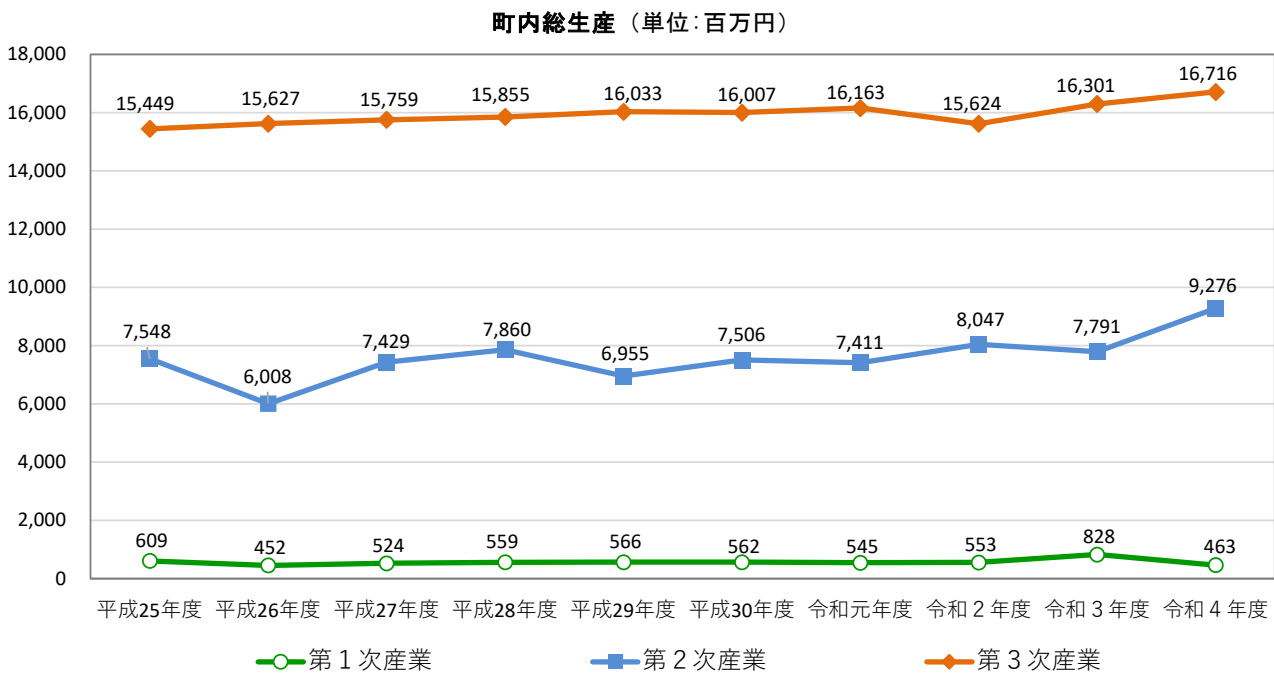
	平成12 ~17年	平成17 ~22年	平成22 ~27年	平成27 ~令和2年
就業者総数	-4.27%	-10.87%	-2.35%	-7.14%
第1次産業	-1.60%	-18.73%	-10.29%	-12.84%
第2次産業	-14.57%	-18.43%	-1.18%	-8.19%
第3次産業	1.98%	-4.00%	-0.52%	-5.53%

(5) 町内総生産

本町の総生産※は、令和4年度の第3次産業(サービス業・商業など)が167億1,600万円で最も大きく、近年は令和2年度にやや落ち込みつつも増加傾向となっており、本町の経済基盤を担うものとなっています。

第2次産業(製造業・建設業など)については令和4年度で92億7,600万円となっており、推移に増減がありつつも、近年は増加傾向となっています。

第1次産業(農林水産業など)については、規模としては最小で約5億円～8億円程度で推移しており、令和3年度から4年度にかけては減少となっています。



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1次産業	609	452	524	559	566	562	545	553	828	463
第2次産業	7,548	6,008	7,429	7,860	6,955	7,506	7,411	8,047	7,791	9,276
第3次産業	15,449	15,627	15,759	15,855	16,033	16,007	16,163	15,624	16,301	16,716

資料：令和4年度 岩手県市町村民経済計算年報

※市町村内総生産

1年間に市町村内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額を市町村内総生産という。

農業、製造業、建設業などの各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計した生産総額(産出額)から生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物(中間投入)を除いたもの。

2-2 人口の将来展望

(1) 人口の将来推計

人口ビジョンで設定した基本推計をもとに、合計特殊出生率と移動率の上昇パターンを3種類設定し、推計を行いました。

その結果、いずれのシミュレーションも基本推計値を上回り、合計特殊出生率の大幅な向上と社会増減の抑制を早期に行うシミュレーション2が令和32(2050年)で4,947人と最も多く、基本推計の3,585人と比べて1,400人程度上回ることになります。

合計特殊出生率の上昇条件が上回るシミュレーション3に対し、社会増減をゼロ(均衡)とするシミュレーション1のほうが目標年次(2050年)における人口は100人程度上回ることになります。

シミュレーションの推計条件

区分	推計条件
基本推計 (独自推計)	[自然動態]出生率は過去5年間の平均値1.60で固定 [社会動態]社会増減は考慮しない(対策なしで推移した場合)
シミュレーション1	[自然動態]出生率が2030年に1.80、2040年に人口置換水準※である2.07を達成、その後も同様に推移すると仮定 [社会動態]社会増減(純移動率)はゼロ(均衡)で推移すると仮定
シミュレーション2	[自然動態]出生率が2030年に2.11、2040年に2.38へ上昇、その後も同様に推移すると仮定 [社会動態]社会増減(純移動率)はゼロ(均衡)で推移すると仮定
シミュレーション3	[自然動態]出生率が2030年に2.11、2040年に2.38へ上昇、その後も同様に推移すると仮定 [社会動態]社会増減(純移動率)は2035年までにゼロ(均衡)となり、その後も同様に推移すると仮定

※「人口置換水準」:人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率

■自然増減関係

- ①独自推計における合計特殊出生率は年度による変動幅の大きさを勘案し、過去5年間の平均値1.60を基準として採用する。
- ②国は「令和12(2030)年に1.80、令和22(2040)年に人口置換水準2.07を達成し、令和22(2040)年以降は2.07の維持を図る」としており、岩手県においても国の目標値に準拠し同様の設定をしている。※シミュレーション1はこの値を採用
- ③国の過去5年間の平均の合計特殊出生率が1.29であり、本町の方が0.31上回っていることから、本町においては、国の目標値を0.31上回る、令和12(2030)年に2.11、令和22(2040)年に2.38の達成を目指す。※シミュレーション2、3はこの値を採用

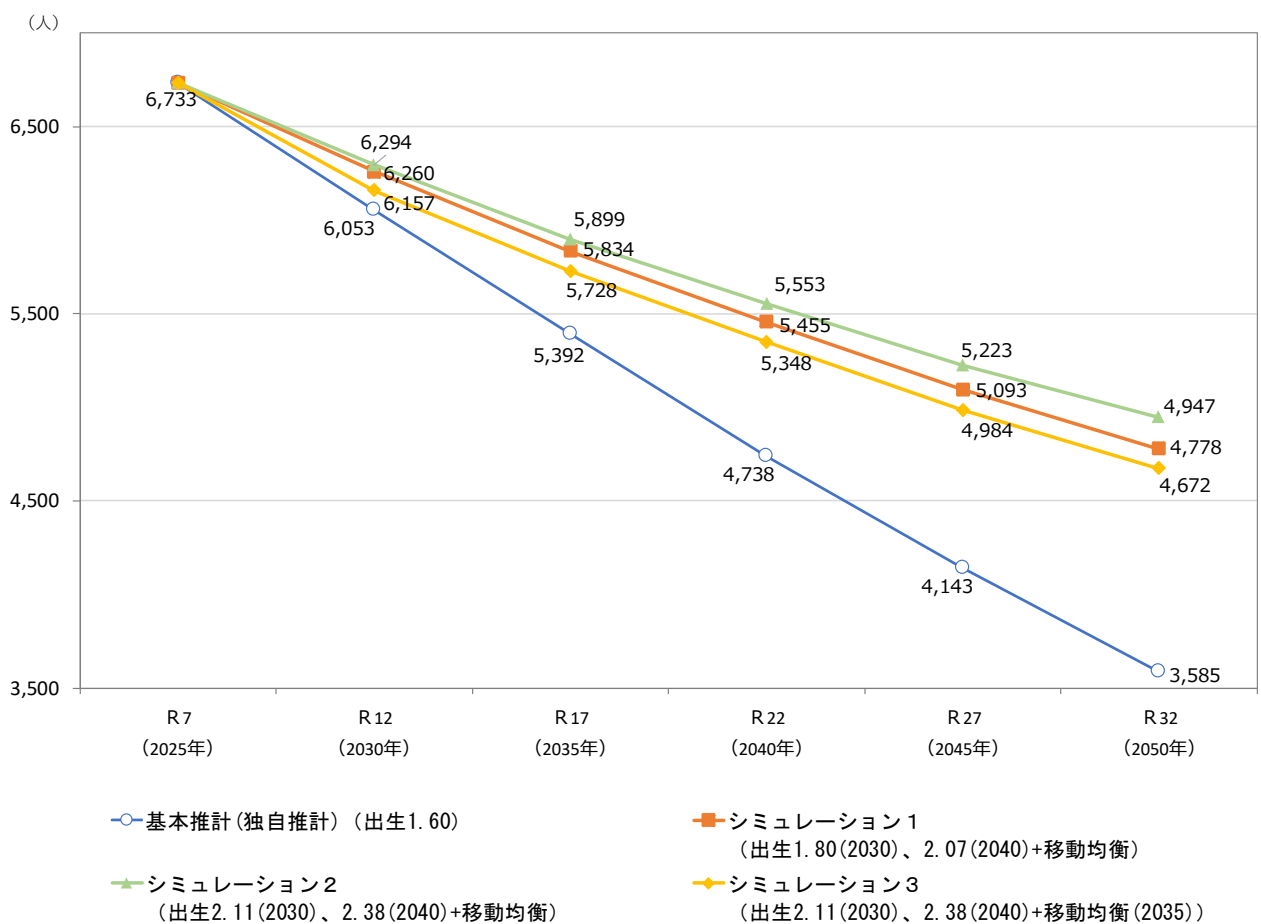
■社会増減関係

- ①独自推計は、社会減が解消しないまま推移すると仮定(対策なし)。
- ②国・県では計画開始時から社会増減がゼロ(均衡)で推移すると仮定。
※シミュレーション1、2はこの値を採用
- ③社会増減数は年度による変動幅の大きさを勘案し、過去5年間の平均値『-53人』を基準とし、総合戦略を展開することで、令和17(2035)年までに段階的に社会減を解消し、その後は同様に推移するものと仮定する。※シミュレーション3はこの値を採用

【シミュレーション別比較】

	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
基本推計(独自推計)	6,733	6,053	5,392	4,738	4,143	3,585
シミュレーション1	6,733	6,260	5,834	5,455	5,093	4,778
シミュレーション2	6,733	6,294	5,899	5,553	5,223	4,947
シミュレーション3	6,733	6,157	5,728	5,348	4,984	4,672

各シミュレーション推計結果(総人口)の比較

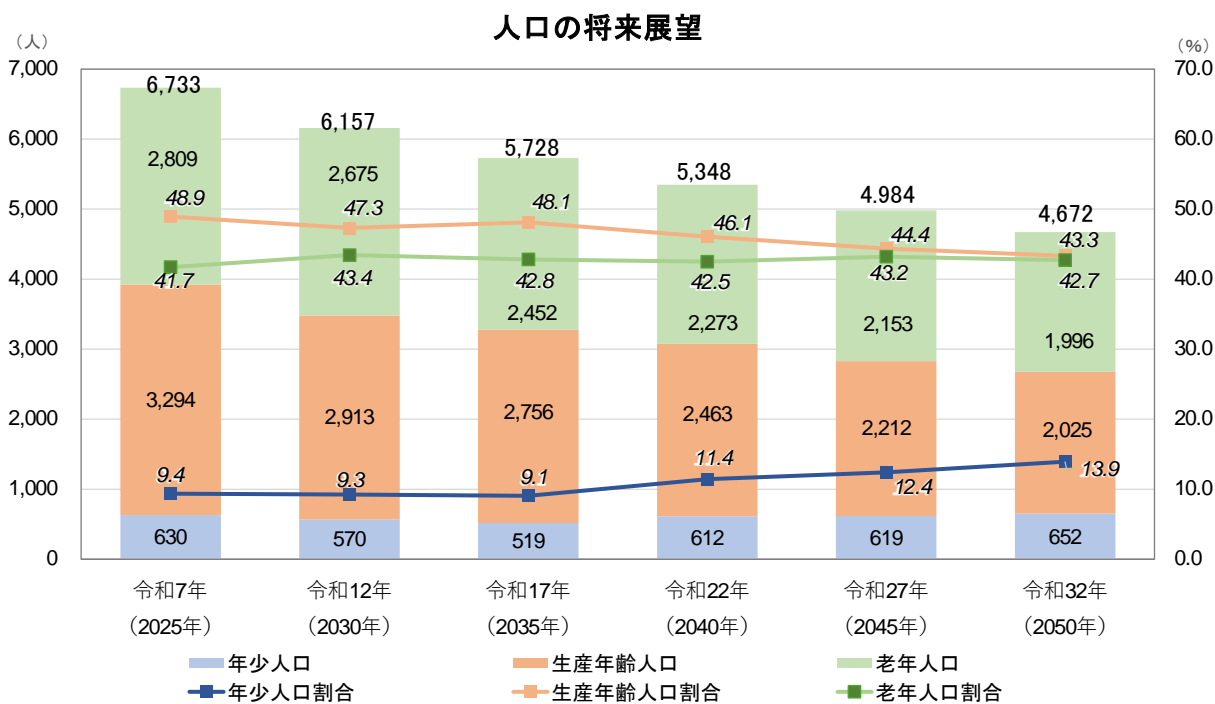


(2) 人口の将来展望

本町では、今後5年間に基本目標等を踏まえた総合戦略の各施策の展開により、令和 32 (2050)年までに合計特殊出生率を段階的に上昇させつつ、20～39 歳の若い世代の移住・定住に重点的に力を入れて取り組むことで、今後講じていく施策の効果により出生率の上昇と、より現実的な社会減の改善を図っていくものとし、前項の人口の将来推計における「シミュレーション3」を町の将来展望とします。

<設定>

- ① 合計特殊出生率は、国・県を上回る本町の状況を踏まえ、令和 12 (2030) 年に 2.11、令和 22 (2040) 年に 2.38 まで上昇とする
- ② 社会増減は、総合戦略の施策展開により、令和 17 (2035) 年以降の社会移動（純移動率）ゼロ（均衡）を目指していくものとする



◇ 本町の基本目標に基づき、出生率向上及び社会減解消に向けた各種施策を展開することにより、以下を目指します。

本町の将来人口目標は

令和 22(2040)年に 5,400 人
令和 32(2050)年に 4,700 人

程度を確保するものとする。

2-3 地域ビジョン

本総合戦略は「第6次平泉町総合計画後期基本計画」と計画期間を同じくすることから、共通する地域ビジョンの実現に向けて整合のとれた施策展開を図っていく必要があります。

そのため、本総合戦略における地域ビジョンは、「第6次平泉町総合計画基本構想」の将来像とします。

【将来像】

輝きつむぐ理想郷

- いにしへの歴史と希望ある未来、そして人を育むまち -

【基本方針】

- 1 つながりを力に
- 2 新しい魅力を力に
- 3 歴史・文化・自然の恵みを力に

2-4 本総合戦略における取り組みの方向性

(1) 人口減少対策

経年的な人口減少傾向を踏まえた、本町の将来を担う若者を中心とする人材の定着に取り組み、町内企業の経営基盤の強化と企業誘致を積極的に推進することで若者の雇用の受け皿づくりに努めます。

子育て世代の経済的な負担を軽減するとともに、ワークライフバランスを安定させることによって、希望する子どもの数を持てる子育て環境の整備を進め、子育てしやすい町づくりから少子化の流れを克服します。

将来的な移住にもつながる交流人口や関係人口の拡大を通じた、持続可能な地域社会の構築にも取り組む必要があります。

(2) あらゆる世代から選ばれるまちづくり

第2期の「国の総合戦略」では、「まち」「ひと」「しごと」の多様なアプローチによる好循環を生み出し、豊かな生活と安心して子どもを産み育てられる環境を地方につくることが求められています。さらに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、デジタル技術の活用による地域課題解決や新しいライフスタイルの実現が重視され、「地方創生 2.0」では多様な人材の参画と持続可能な地域づくりが掲げられ、令和7(2025)年12月23日には、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が閣議決定されています。

本町においても、「世界遺産のまち」として、他にはない強みを活かしながら、デジタル技術を用いた観光・子育て・医療・防災などの多様な生活サービスの向上を進め、町民や地域と一体となって「平泉ならではの」の選ばれるまちづくりを推進します。

(3) 多様な人材との協働

地域を活性化するためには、町民一人ひとりのコミュニティ意識のさらなる向上が大切であり、その前提として「人づくり」と「多様な人材との協働」が求められています。本町に関わるあらゆる主体がこれまで培ってきた知識や経験を発揮することによって、魅力と活力にあふれた地域社会が築かれていくことから、地域を支えていく人材の掘り起こしや育成、誰もが活躍しやすい環境整備に取り組めます。

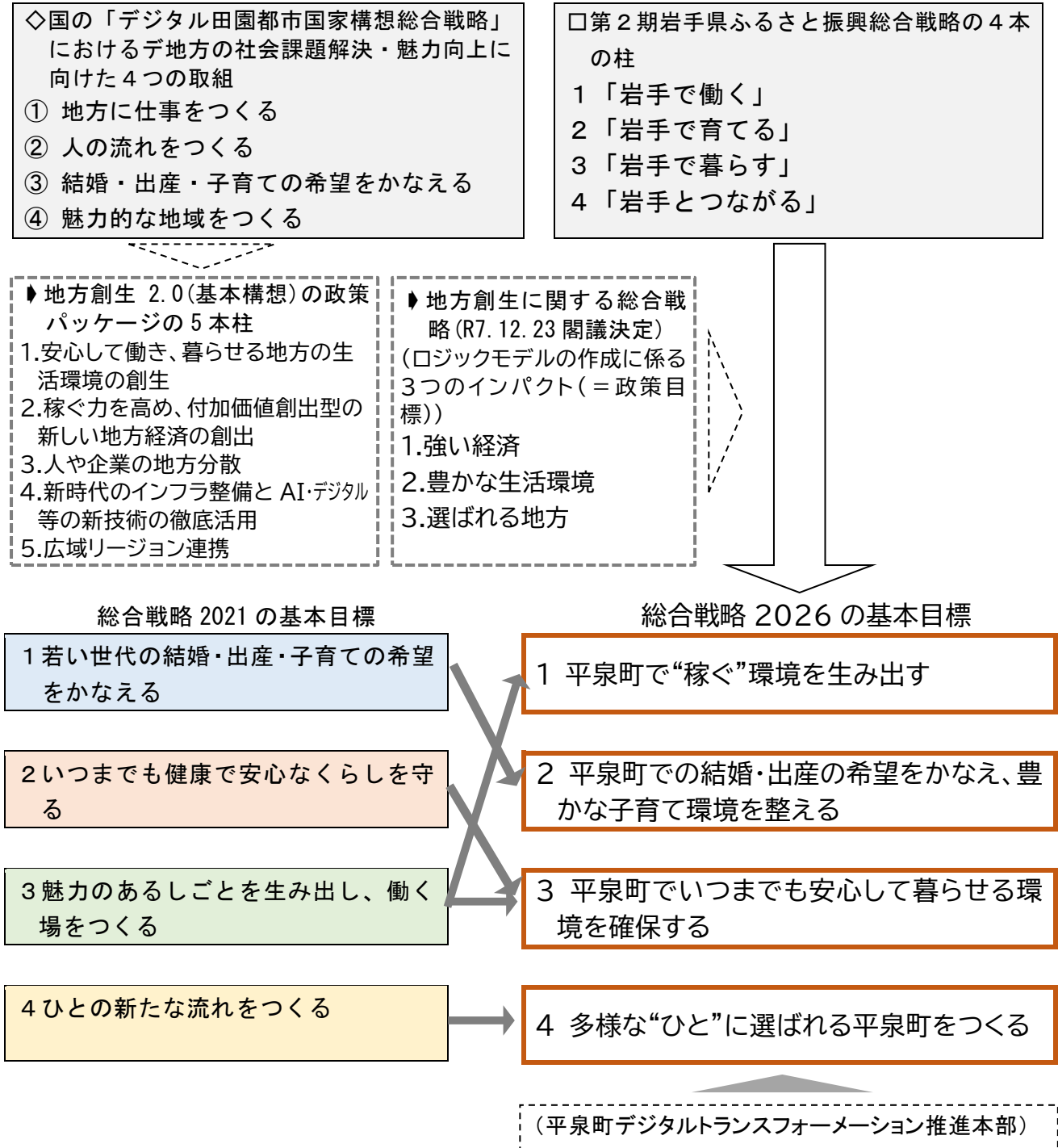
(4) 国政策のアップデート

人口減少・少子高齢化が進む中、より良い社会環境を形成するため、産業、観光、交通分野など、あらゆる分野において、データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル、生活の在り方そのものを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が求められており、人口減少の影響を緩和するための総合戦略に位置付ける各取り組みにおいて、デジタル技術の更なる活用を検討していく必要があります。

引き続き、持続可能な開発目標であるSDGsの理念(誰一人取り残さない社会の実現)を原動力とした地方創生の推進に向け、本町における一層の浸透を図るとともに、SDGsの理念を念頭においた各取り組みの推進が求められます。

2-5 基本目標

平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021 の基本目標との継続性に配慮しつつ、近年の国の地方創生に係る方向性や、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」の4本柱を勘案して下図の通り設定します。



基本目標1 平泉町で“稼ぐ”環境を生み出す

- 本町の基幹産業である農業については、担い手の育成を図りながら特産品の開発やブランド化、販路開拓と拡大を推進し、産業としての高度化及び魅力化を図ります。
- 近年の岩手県南部地域の自動車・半導体関連産業の進出を踏まえ、本町の地理的な優位性を活かした企業誘致を積極的に推進し、まちの産業の重層化を図るとともに企業の経営基盤の強化を支援し、町民所得の向上と安定的な雇用の確保に取り組みます。
- 農業や製造業種における、デジタル技術を活用した更なる高度化を目指すとともに、新産業のスタートアップ支援やサテライトオフィス誘致等により、多様な働き方を可能にしながら、町民所得の向上と持続的な雇用確保を目指します。

基本目標2 平泉町での結婚・出産の希望をかなえ、豊かな子育て環境を整える

- 深刻な少子化が進行する中でも、異性と出会い、結婚し、子どもを持ちたいと思う人々の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えていくため、結婚情報、結婚支援などのサービスや婚活イベントを充実させ、それらを気軽に利用できる環境づくりを推進するとともに、出産や子育て支援の充実を図り、未来を担う子どもたちがすくすくと元気よく育つよう、地域が一体となった子育て環境づくりを進めます。
- 地元の若い世代の転出を減少させるとともに、地方での暮らしを希望する都市部のあらゆる世代から移住・定住先として選ばれるよう、一定の生活環境を整えるとともに、地域資源の発掘にとどまらない新たな魅力の創出に取り組みます。
- オンラインによる相談や地域情報発信の充実など、移居前から移住後に至るまでの一体的な相談支援体制を強化するとともに、二地域居住やトライアル移住、ワーケーションなど、新しいライフスタイルへの柔軟な対応も推進します。

基本目標3 平泉町でいつまでも安心して暮らせる環境を確保する

- 町民の健康を守るため、地域医療体制の確保に努めるほか、各種がん検診・健康診査の実施、望ましい食生活や運動習慣の普及など、生涯にわたる健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。
- すべての世代の町民が安心して暮らすことができるよう、防災体制を構築するとともに、町民や来訪者の安全・安心な移動のための道路空間の整備や、生活の利便性を高めるよう行政情報の発信力を強化します。
- 町民の豊かな生活を広げていくために、地域活動への参加を促進するとともに、必要な関連施設の整備を推進します。
- AIやIoTなどのデジタル技術を活用し、住民生活の利便性向上、自治体行政サービスの効率化を図り、魅力あふれる地域社会の実現を目指すため、地域DXの取り組みを推進します。

基本目標4 多様な“ひと”に選ばれる平泉町をつくる

- 本町出身者のUターンや移住希望者の多様なニーズに対応した各種支援の取り組みを推進します。
- 最大の地域資源である「平泉の世界文化遺産」を活かした魅力を国内外に発信するとともに、構成資産や周辺の歴史遺産への来訪にとどまらない新しいツーリズムを誘発することにより、まちの活性化と観光客の増加による「交流人口」のさらなる拡大を目指します。
- 町外に居住しながらも、町や町民と関わり、継続的に地域に貢献する「関係人口」の確保を図りながら、地域の課題解決につながる仕組みづくりに努めます。

平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2026 の施策体系

基本目標	(施策区分)	具体的な施策	
1 平泉町で“稼ぐ”環境を生み出す	(1)農林業の基盤強化と所得向上	①効率的・安定的な農業の確立	
		②農産物の生産と消費の拡大	
		③森林経営の推進	
	(2)商工業の振興	①中小企業の振興と経営の安定化	
		②産業・業種間や関係機関との連携	
		③地元就職の促進による地域企業の人材確保	
	(3)新しい仕事の創出	①企業誘致の推進	
		②創業支援の充実	
		③製造業の強化	
	(4)仕事と子育ての両立支援	①仕事と子育てが両立できる環境の整備	
	2 平泉町での結婚・出産の希望をかなえ、豊かな子育て環境を整える	(1)出会いから子育てまで切れ目のない支援	①出会い・結婚のきっかけづくり
			②子育て環境の充実
③経済的負担の軽減			
(2)子どもたちの「学び」の充実		①教育環境の充実	
		②学力の向上と英語力の強化	
3 平泉町でいつまでも安心して暮らせる環境を確保する	(1)ライフステージに応じた健康づくりの推進	①ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりの促進	
		②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	
	(2)安全・安心で快適な地域社会をつくる	①防災・減災の推進	
		②地域公共交通の充実	
		③循環型社会の形成	
		④安全で快適な道路環境づくり	
		⑤地域 DX の推進	
	(3)地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保	①協働によるまちづくりの推進	
		②地域コミュニティ活動の促進	
	(4)広域連携による持続可能な地域づくり	①広域連携の推進	
	4 多様な“ひと”に選ばれる平泉をつくる	(1)移住・定住の促進	①UIJターンの促進
			②若者世代の定住促進
(2)交流人口と関係人口の創出・拡大		①地域資源を活かした観光と交流の推進	
		②広域観光による周遊促進	
		③町とのつながりづくり	

3 総合戦略の施策内容

基本目標1 平泉町で“稼ぐ”環境を生み出す

◇基本的方向性・・・「にぎわいと活力のある豊かなまちづくり」

(1) 農林業の基盤強化と所得向上

農林業の基盤強化や新たな販路開拓と消費拡大等を支援し、農林業従事者の所得向上を目指すとともに、新規就農等による担い手等の確保と育成、生産性の高い農業経営を可能とする環境整備を行います。また、日本農業遺産に認定された束稲山麓地域の活用も踏まえた特産品開発やブランド化による魅力の向上を促進し、販売力を強化することで次代の担い手にとって魅力ある農業の実現を図ります。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)



① 効率的・安定的な農業の確立

- 地域農業の継続的な担い手の確保、農地の集積・集約化のほか、農業のスマート化に向けたICTの導入等による効率的な農業経営を推進し、経営の安定化や新規就農の促進に努めます。
- 農業経営の安定のため、猟友会と連携し、有害鳥獣の捕獲に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
新規就農者数 (累計)	9人	15人
野生鳥獣による農作物被害額	10,835,000円	8,297,000円



② 農産物の生産と消費の拡大

- 道の駅平泉を地域農業振興の拠点施設と位置付け、日本農業遺産認定を踏まえた特産品や、新たな農産物の産地化に向けた取り組みを通じて生産振興を図るとともに、平泉町産の農産物の販路と消費拡大を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
道の駅平泉への町内農産物出荷登録者数	94人	100人
地産地消推進店舗等の認定数	24件	25件

③森林経営の推進



- 森林の有する公益的機能を維持するため、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備やその促進につながる取り組みを効果的に進めます。
- 西行桜の森周辺一帯の適切な環境の維持を図るとともに、木工芸館やキャンプ場、西行桜の森ウォーキングルートの整備を行い、多くの人が快適に利用できる環境を整えます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
森林経営管理制度に基づく森林整備面積 (累計)	18ha	80ha

(2)商工業の振興

物価高騰の厳しい経済事情の長期化を踏まえ、引き続き平泉商工会や金融機関等と連携し、経営指導や資金調達の円滑化などの経営支援を行い、地域経済の活性化と雇用の拡大を図るとともに、中尊寺通りなど中心市街地の再生・活性化を目指し、商店街の活性化に向けた取り組みを支援します。また、商品開発や人材交流に対する支援を通じて新たなビジネスモデルの創出を促進し、商工業の振興に努めます。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)



①中小企業の振興と経営の安定化

- 地域経済や雇用を支える中小企業等が多様で活力ある成長を図れるよう、機械設備への投資や新商品の開発、販路の開拓、先端技術の導入、事業承継問題等を支援し、経営基盤の強化を図るとともに、新商品のふるさと納税返礼品への活用を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
取引支援促進事業利用事業者数	2 事業者	6 事業者
新商品開発件数	1 件	3 件

②産業・業種間や関係機関との連携



- 町内企業及び個人事業者間の人材と情報の交流機会を創出し、ビジネスマッチングの相乗効果による事業活動の活性化を図るため、商工会、関係団体及び企業等との連携を強化します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
商工業者や立地企業との懇談回数	13 回	15 回

③地元就職の促進による地域企業の人材確保



- 各種振興施策の一体的な推進によって安定した雇用の場を確保し、広域的連携による就職相談や職業能力開発によるスキルアップを支援することによって、若年労働者の地元就職を促進し、地域企業の人材確保を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
誘致企業における町民の新規採用数 (累計)	18 人	30 人
町内製造業事業所従事者数 [※]	557 人	700 人

※現状値は 2024 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 (地域別統計表データ) の最新値を掲載

(3)新しい仕事の創出

若者の本町への定着を促進するため、平泉スマートインターチェンジの利便性を活かした、企業誘致や創業支援を推進し、本町の基幹産業である農業と観光業に次ぐ新たな産業基盤を構築し、町民の所得向上と活発な経済活動が展開されるまちづくりを推進します。また、町外からの移住希望者やUターン希望者等の雇用の受け皿として、企業と連携した働く場の確保の取り組みを検討するとともに、就労意欲のある方が積極的に地域で活躍できるよう、就業機会の拡大、働く意欲のある高齢者の就業機会の提供などを支援します。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

①企業誘致の推進



- 平泉スマートインターチェンジの利便性を活かし、テレワーク拠点としての整備も見据えた企業誘致活動を積極的に推進するとともに、新たに立地した企業や増設した企業へのフォローアップを実施し、円滑な事業の開始を支援し、雇用の拡大に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
誘致企業数 (累計)	5 社	7 社
テレワーク等の実施企業数	4 社	7 社

②創業支援の充実



- 商工会及び金融機関等との「平泉創業支援ネットワーク会議」による連携のもと、新たな事業の創出を促進し、ワンストップの相談支援体制によって構想から事業化に至るまでの総合的な支援に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
創業・事業承継数	3件	3件
志業シェアハウス利用者数	17人	20人



③製造業の強化

- 岩手県における自動車及び半導体関連産業の集積を好機として、IoT対応の先端設備等の導入を支援し、本町における自動車及び半導体関連部品の出荷額増に向けた製造業の強化を図るとともに、IoTを有効活用できる人材の育成を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
製造品出荷額*	354億円	400億円
I o T人材育成講座開催数	10回	20回

※現状値は 2024 年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）の最新値を掲載

(4)仕事と子育ての両立支援

仕事を持つ若い世代の定着も見据えて、安心して出産や子育てができるような支援に取り組みます。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)



① 仕事と子育てが両立できる環境の整備

- 安心して仕事と子育ての両立ができるよう、利用者のニーズを踏まえた保育サービス量の確保を図るとともに、地域の人材や団体、施設などの社会資源との連携を図りながら、地域全体で子育てを支える環境づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
放課後児童クラブの利用者数	94人/月	92人/月

基本目標2 平泉町での結婚・出産の希望をかなえ、豊かな子育て環境を整える

◇基本的方向性・・・「安心して子どもを産み育てられるまちづくり」

(1) 出会いから子育てまで切れ目のない支援

若い世代が希望どおりに結婚し、安心して出産や子育てができるように、切れ目のない支援を展開し、結婚に至るきっかけづくりと妊娠、出産、子育てへの不安の解消に取り組みます。

妊産婦や子どもの医療費助成を継続的に実施することによって経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てられる環境を整えます。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

① 出会い・結婚のきっかけづくり



- 結婚を望む男女に出会いの場を提供し、結婚に向けたきっかけづくりと支援の充実に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
婚活イベント実施回数	1回	2回
結婚祝金給付件数	5件	20件

② 子育て環境の充実



- 平泉町こども家庭センターを中心とする総合的な相談体制によって、必要な情報や支援が行き届きやすい環境づくりに努め、妊娠や出産、子育てに対する様々な不安の解消を図ります。
- 地域社会が包括的に子どもや子育て家庭を支え、誰もが安心して子育てできる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
合計特殊出生率	1.40	2.11
産婦・乳児訪問実施率	100%	100%
地域子育て支援拠点事業利用者数	26人/月	29人/月
5歳児健康診査受診率	-	100%

③経済的負担の軽減



- 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、また、希望する人数の子どもをもてるよう経済的負担の軽減につながる支援を実施します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
妊産婦への医療費助成件数	29 件	30 件

(2)子どもたちの「学び」の充実

多様な子どもの学習ニーズに対応した、誰一人取り残さない学びの仕組みづくりとともに、外国語教育やICT教育など、社会の変化に柔軟に対応した学校教育を推進し、平泉らしい地域に根ざした学習活動によって、基礎的学力の確実な向上と個性を尊重する教育の充実を図ります。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

①教育環境の充実



- 子どもたちが未来を切り拓く資質や能力を育むため、ICT環境の充実並びにプログラミング教育等のICTを活用した教育の推進、また、子どもたちの個々の力を伸ばす適切かつ多様な支援を実施します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
ICT指導員の配置	1 人	1 人
特別支援教育支援員の配置	12 人	12 人

②学力の向上と英語力の強化



- 基礎学力の向上を図り、子どもたちの「話す」「聞く」「読む」「書く」力を総合的に育むとともに、急速なグローバル化の進展に適應していく人材を育成するため、英語力強化のための取り組みを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
「授業の内容がよくわかる」と答えた小学5年生の割合	51.4%	60%
「授業の内容がよくわかる」と答えた中学2年生の割合	28.2%	35%
中学生の英語検定3級以上の受験者に対する合格率	11.7%	60%

基本目標3 平泉町でいつも安心して暮らせる環境を確保する

◇基本的方向性・・・「生涯にわたって活躍できる安全・安心なまちづくり」

(1) ライフステージに応じた健康づくりの推進

町民一人ひとりの健康に対する意識を醸成し、ライフコースアプローチ※の考えを踏まえた健康づくり活動を促進するとともに、誰もが気軽に健康づくりに取り組める環境の整備を推進し、健康寿命の延伸を図ります。

※人の健康状態を生涯にわたり継続的・包括的に捉え、各ライフステージの健康課題に対応する取組

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

① ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりの促進



- 健康づくりへの動機付けと定着を促進し、特定健診やがん検診の受診率向上による生活習慣の改善等、町民の主体的な健康保持及び増進を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
健幸ポイント事業利用者数	-	150人
特定健診受診率	56.5%	60%

② ライフステージに応じたスポーツ活動の推進



- 町民一人ひとりが幼児期から高齢期まで、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを行うことでスポーツのまちづくりを推進し、町民の健康増進を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
町内体育施設の利用者数	36,058人	45,000人

(2) 安全・安心で快適な地域社会をつくる

すべての町民が安全・安心に暮らし続けられるよう、地域の防災・防犯体制の強化や地域公共交通の確保、適切なインフラ整備等に取り組むとともに、デジタル技術の活用による住民生活の利便性向上と行政サービスの効率化を図る地域DXを推進することにより、住みよい地域社会の実現を目指します。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)



①防災・減災の推進

- 防災意識の向上や防災知識の習得を促進するため、防災セミナーや自主防災組織を対象とした防災訓練等を実施します。また、防災情報及び災害時の情報が町民に確実に伝わるよう、防災マップの更新や情報伝達の多様化を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
自主防災組織を対象とした訓練・研修会の開催数	3回	23回
防災情報配信サービス登録者数(累計)	1,000人	2,200人
防災士の育成数	4人	10人



②地域公共交通の充実

- 買い物・通学・通院・健診時など、子どもから高齢者まで誰もが日常的に利用できる交通手段を確保し、いつまでも安全・安心な暮らしを支え続ける公共交通を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
路線バスの年間利用者数	104,130人	104,130人
交通系ICカード等の普及km数	21km	104km
モビリティ・マネジメント※の実施回数	-	5回

※公共交通などの活用を促進するための一連の取組



③循環型社会の形成

- 自然環境や景観保全に配慮しつつ、環境負荷の低減を図るため、新たな技術の活用及び新エネルギー等の利用を推進します。
- 廃棄物の発生抑制と再資源化を図るため、廃棄物の分別処理の徹底や5R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア)運動を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
1日1人当たりの生活系ごみ排出量	562g	500g
一般廃棄物リサイクル率	11.7%	25%

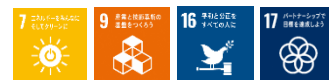
④安全で快適な道路環境づくり



- 適切な維持管理によって、環境と景観に配慮した安全で快適な道路環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
町道改良率 (全路線)	76.8%	78.0%

⑤地域DXの推進



- 住民サービスの利便性向上を図るため、自治体行政手続きのオンライン化を推進します。
- 全ての町民へのデジタル技術の普及・促進を目指し、町民間の情報格差(デジタルデバイド)の解消に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
町民向け行政サービスのオンライン化の件数	29 件	40 件
デジタル技術活用に関する町民向け相談会・学習会の開催回数 (累計)	23 回	160 回

(3)地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

少子高齢化や社会環境の変化等に伴い、地域課題が複雑化する中で地域社会の活性化を図るためには、多様な取り組みによって地域のつながりを強化することが大切です。そのため、町民・地域とともに多様な主体が相互に関わりながら、誰もが活躍できる地域社会の形成に向けた取り組みを推進します。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

①協働によるまちづくりの推進



- コンパクトなまちとしてのコミュニティのつながりを活かし、町民・地域等との協働による地域課題の解決に向けた取り組みを推進するため、誰もが気軽に参加でき、世代を超えてまちづくりについて考える機会を創出します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
まちづくりに関するワークショップの開催数	0 回	7 回



②地域コミュニティ活動の促進

- 地域が主体となって取り組む多様な活動を支援し、町民のコミュニティ意識の向上を図りながら活力ある地域づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
行政区事業活動回数	349 回	430 回

(4)広域連携による持続可能な地域づくり

町民の生活圏の拡大や効率的な行政運営のため、近隣自治体との連携した取り組みを強化するとともに、定住自立圏を構成する一関市との一関地区広域行政組合等の一部事務組合をはじめとする広域的事業の推進に努めます。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)



①広域連携の推進

- 広域的な観点からより効果的かつ効率的な行政運営を推進し、町民サービスの維持・向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
定住自立圏共生ビジョン取組事業数	42 事業	45 事業

基本目標4 多様な“ひと”に選ばれる平泉町をつくる

◇基本的方向性・・・「世界遺産のまち“平泉”のファンづくり」

(1)移住・定住の促進

これから結婚・出産・子育てのライフステージを迎える若い世代を中心とする移住定住の促進に向け、仕事や住まい、生活環境など、移住の受け皿となる情報を積極的に発信するとともに、平泉スマートインターチェンジ周辺への商業施設等の誘致や子育て世代が集える公園の整備など、魅力あふれる新たな賑わい交流拠点の創出と活力ある産業振興を目指します。また、移住前から移住後に至るまで一体的な相談支援・フォローアップ体制を構築し、安定した雇用の確保や子育て支援環境の充実、地域住民と移住者の交流を促進するなど、地域での暮らしを応援します。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

①UIJターンの促進



- 町内企業と連携した移住者等の働く場の確保、町有地の宅地分譲による住まいの確保や町営住宅の有効活用など、きめ細やかな支援の充実に取り組むとともに、町内の企業情報や空き家の情報など、本町に移り住むために必要な「仕事」と「住まい」の情報を発信し、町外からの移住希望者と、進学・就職を機に本町を離れた若者のUIJターンを促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
移住支援施策を利用して移住した転入者数 (累計)	9人	20人
空き家・空き地バンク登録件数 (累計)	10件	20件
平泉お試し居住体験事業利用者数 (累計)	2人	8人

②若者世代の定住促進



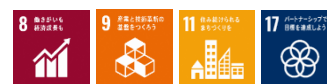
- これからの地域社会を担う20～30代の若者世代が、魅力あふれる住みよい“まち”について自分たちで考える機会を創出するとともに、子どもたちを中心とした多世代に対する郷土への愛着と誇りを醸成するための「平泉学」の推進による若者の定着を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
平泉町未来づくり会議開催回数 (累計)	-	20回
中学3年生の町への愛着度	-	70%

(2)交流人口と関係人口の創出・拡大

人口減少が進む中、本町においても地域づくりにおける担い手不足など、様々な地域課題が発生することが見込まれていることから、町外に住みながらも地域資源に魅力を感じ、関心をもっている方、町民との交流の機会を通じて町が好きになった方など、観光による交流とそれを越えた多様な関わりを持つ「世界遺産のまち“平泉”」のファンづくりを推進します。

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)



①地域資源を活かした観光と交流の推進

- 世界遺産登録 15 周年を契機とし、平泉観光推進実行委員会や観光事業者等による観光プロモーション活動とともに、効果的なSNSでの情報発信を積極的に行います。
- 世界文化遺産を中心とした魅力的な地域資源を活かし、観光客のさらなる増加による交流人口の拡大を推進します。また、多様化する観光客のニーズを捉えた観光ルートやプログラムを構築し、デジタル技術等を活用した新たな観光コンテンツの創出やサービスの提供など、観光客の満足度を高めることで滞在時間の延長を図るとともにリピーターの獲得を目指します。
- 世界遺産のまち“平泉”の理念を国内外に広く発信し、町内関係団体及び関係者等との連携による国内交流・国際交流推進体制や支援体制の整備・充実を図りながら、地域資源等を活用した交流人口の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
観光客入込数	1,630,280 人	2,200,000 人
観光客宿泊者数	30,574 人	38,000 人



②広域観光による周遊促進

- 連携自治体と広域観光圏を形成し、周遊促進による観光客の増加を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
広域観光連携事業数	6 事業	7 事業



③町とのつながりづくり

- 本町への関心を持ち、本町とつながる人や企業を増やし、関係人口の拡大、維持を図り、継続して町と関わる機会を創出しながら、移住につながる取り組みを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (R6)	目標値 (R12)
ふるさと応援寄付金の寄付額	1.0 億円	2.4 億円
スパルタキャンプ修了生の町内への移住者数 (累計)	6 人	10 人
スパルタキャンプ修了生の地域企業への就業及び町内での起業者数 (累計)	12 人	20 人
ふるさと住民票カード発行数 (累計)	8 枚	100 枚

4 総合戦略の実現に向けて

4-1 進捗管理と検証の体制

前項の「3 総合戦略の施策内容」に掲げた具体的施策については、PDCAサイクルによる進捗管理と検証を実施します。

既存の行政評価制度の活用や「平泉町地方創生外部有識者会議」において、数値目標と各施策のKPI等により事業効果を客観的に検証・評価することに加え、国が提供している「地域経済分析システム(RESAS)」による詳細な経済分析や国勢調査の結果等を踏まえ、施策の見直しや総合戦略の改訂を行っていきます。

4-2 国の支援制度の活用

本総合戦略に基づく施策の推進にあたっては、地方創生の深化のための国の財政支援制度や、RESASなどの情報支援、地方創生コンシェルジュ制度などの人的支援制度といった国の支援制度を積極的に活用していきます。